

＜様式8＞業務フロー・コスト分析実施結果報告表

業務フロー・コスト分析 実施結果報告表

府省等名 地方公共団体名	独立行政法人 駐留軍等労働者労務管理機構	部局名	横須賀支部 給与厚生課 座間支部 給与厚生課 沖縄支部 給与課及び厚生課
対象事業名	給与厚生業務	実施期間	①平成28年 2月15日～ 3月14日 ②平成28年 4月15日～ 5月14日 ③平成28年 8月15日～ 9月14日 ④平成28年11月15日～12月14日
事業の概要	<p>駐留軍等労働者の給与の支給及び福利厚生の実施に関する業務のうち、主要な業務であり、かつ定型的な業務である次の業務について業務フロー・コスト分析を実施</p> <p>【月例給与関係業務】 諸手当の届出書の受理・審査・システム入力、勤怠記録のシステム入力・給与計算を行い、給与支払のための各種書類を国、社会保険事務所等へ提出する等の事務</p> <p>【年末調整業務】 申請書類等の配布・受理・審査・システム入力を行い、給与支払報告書等の各種書類を国、税務署、市町村へ提出する等の事務</p> <p>【社会保険関係業務（健康保険・厚生年金保険・雇用保険）】 被保険者の資格取得・喪失等各種書類の作成及び関係機関への提出等の事務</p> <p>【その他】 電話対応、窓口対応等上記以外の支部業務</p>		
改善が必要な事務区分 (その理由)	<p>当機構の業務の対象の基本的な指標である駐留軍等労働者数は、平成14年の設立時同様に全国約25,000人で推移しているところ、当機構の人員は設立以来これまでに組織の統廃合・改編、業務改善を進め、約30%の削減(408人→287人)を行ってきた。</p> <p>今回業務フロー・コスト分析を実施した横須賀支部及び座間支部は、平成27年7月の組織改編により給与課と厚生課を給与厚生課に統合、要員を縮減した上で、給与業務及び厚生業務の横断的事務処理を行っているところである。</p> <p>今般の実施目的は、平成27年7月の組織改編後の業務の点検・確認とともに、支部組織の更なる組織改編に向けた改善の余地の把握であり、これらに対する分析結果は次のとおりである。</p> <p>①組織改編後の業務の点検・確認</p> <ul style="list-style-type: none"> 支部業務のうち、業務量の多い諸手当等届出書類審査、年末調整、諸手当随時確認、健康保険証の検認、窓口対応、電話対応等については、各係で分担して業務量の平準化を進めているところである。しかしながら、超過勤務実績を見ると未だ係間での業務量に差が生じていることから、更なる平準化が必要である。 更なる業務処理の効率化を図るため、業務量調査で作業時間の多かった業務（諸手当等届出書類審査、旅費関係業務、年末調整等）について、システムデータとアプリケーションソフトウェアを連携して業務処理に適したチェックリスト、集計表、届出書類などを共有化し、効率的な処理を進める必要がある。 駐留軍等労働者の窓口対応及び電話対応については、日々発生する大きな業務となっており、これら対応を勤務時間内で行うことから、日限のある通常業務は超過勤務で対応せざるを得ない状況であり、窓口対応、電話対応の効率化を図る必要がある。 <p>②支部組織の更なる組織改編に向けた改善の余地</p> <p>平成27年7月の組織改編により2課を1課に統合し、要員を縮減（横須賀▲1、座間▲1、沖縄▲2）した上で、諸業務を各職員で再配分しているが、新たに担当となった業務に習熟しておらず、また、全体の業務量も変わらないことから、改善の余地はない。</p> <p>なお、沖縄支部については、沖縄における基地返還・移設、兵力削減に伴う駐留軍等労働者数の動向を踏まえて検討する。</p>		
講じた改善措置	<p>(講じる予定の措置)</p> <p>今回の業務改善に当たっては、現行業務処理の更なる効率化策として、次の改善策を行うこととする。</p> <p>① 係別の業務量の平準化を図るため、係の業務分担の見直しを行う。</p> <p>② 既存システムの有効活用（既存のシステムデータとアプリケーションソフトウェアの連携による更なる活用）を図り、業務処理の効率化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各支部における活用方法の共有化 操作教育・研修の充実 <p>③ 窓口対応及び電話対応における一般的な対応（制度説明、記載方法説明、必要書類の問合せ等）を機構ホームページに掲載して業務の効率化を図る。</p>		
その効果	<p>上記改善措置については、今回対象となった3支部のみではなく、本部主導により他5支部においても実施することとし、機構全体として取り組む。</p> <p>これら取組により、超過勤務手当（人件費）の削減が見込まれる。</p>		